

核

少年時代の写真を掲げ、核兵器廃絶を訴える合口さん

米ニューヨーク、クーパーユニオン大



「ニューヨークに来て良かったか」との問い掛けには深くうなずいた。

スピーチを聞いたニュー

ヨークのニディア・リーフ

さん(82)は「写真に身震い

JR西「安全な鉄道つ

乗客106人と運転士が負った尼崎JR脱線事故は25日、発生から10年となった。JR西日本が「安全な鉄道つ

国境離島新法制定を

780人、対馬で総決起大会



国境離島新法制定を目指し、氣勢を上げる参加者
＝対馬市厳原町、市交流センター

国境に近い離島の無人化を防ぐため、自民党が議員立法を検討している特定国境離島地域保全・振興特別措置法案(国境離島新法の制定を目指す総決起大会が25日、対馬市内であり、国境離島に特化した支援策実現のために新法制定を目指すとする決議を採択した。

新法は、交通運賃の低廉化を図る人口維持対策や、自衛隊などの施設整備といった国土保全策が柱とみられる。人口減少が進む島を「特定国境離島地域」に指定し、インフラ整備の強化などを検討している。県内では対馬、杵岐、五島各地の指定が見込まれる。

大会は、大会実行委(会長・作元義文市議)や、対馬の業界団体などでつくる対馬市国境離島新法制定期成会、同市などが開いた。中村法道知事や国会議員、県議のほか、地元農協、漁協、商工会などから約780人が参加した。

作元会長は「対馬の人口が減少しているのは、県内各機関と県民が持つ『福祉の底力』が影響している」と関係者は口にする。対象者を受け入れる法人は約60にまで増えた。県や弁護士会、地検などのサポートが厚い。地域住民の理解と支えも大きくなり、以前は隠れて受け入れていた

た。JR西日本が「安全な鉄道つ」を掲げ、安全な鉄道を築く努力を続ける。安全な鉄道を築く努力を続ける。安全な鉄道を築く努力を続ける。

長崎モデル全国変えた

解説

約5年の間に罪に問われた障害者・高齢者で、福祉の支援を受けた人の刑務所などへの再入所率5.9%は衝撃的な数値だ。これまで障害者の

再犯を語る数値として認知されてきた5年未満での96.6%(2006年法務省特別調査)との開きが大きいからだ。

7%は地域で生活している。触法行為を繰り返していた人たちは、実は支援がないために罪を繰り返していたことが、この結果から読み取れる。

支援開始は長崎からだ。社会福祉法人南高愛隣会(雲仙市)の田島良昭理事(当時)が09年1月に定着支援センターのモデルとして始め、全国に波及した。

センターの活動は、実は大都市で苦戦しているという。長崎が最初というだけでなく、実績を含めた先進

地であり続けているのは、県内各機関と県民が持つ「福祉の底力」が影響している。対象者を受け入れる法人は約60にまで増えた。県や弁護士会、地検などのサポートが厚い。地域住民の理解と支えも大きくなり、以前は隠れて受け入れていた

た。JR西日本が「安全な鉄道つ」を掲げ、安全な鉄道を築く努力を続ける。安全な鉄道を築く努力を続ける。

(坂本文生)